

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次 公 告

○あいち産業科学技術総合センター等で使用する電気に関する一般競争入札の実施	(産業科学技術課)	1
○大規模小売店舗の新設の届出	(商業流通課)	3
○大規模小売店舗の変更の届出	(同)	4
○開発行為の許可に基づく工事完了	(建築指導課)	5
○愛知県千種警察署始め49か所51施設で使用する電気に関する一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	5
○捜査指揮支援システムの賃貸借及び通信契約に関する一般競争入札の実施	(同)	7

公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和6年9月24日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

(1) 調達案件の名称及び数量

- ア あいち産業科学技術総合センターで使用する電気
 予定使用電力量 8,228,990kWh
- イ 旧瀬戸窯業試験場で使用する電気
 予定使用電力量 17,808kWh

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等とします。

(3) 履行期間

令和7年1月1日（水）から令和7年12月31日（水）まで
 （地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

- ア あいち産業科学技術総合センター（豊田市八草町秋合1267番地1、瀬戸市南山口町250番地の3及び同市上之山町三丁目2番地の6）
- イ 旧瀬戸窯業試験場（瀬戸市南山口町537番地）

(5) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード

(以下「ICカード」という。)が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。
イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
- (3) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県が発注する物品の製造・販売、物品の買受け及び役務の提供等に係る指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿(令和6年4月～令和8年3月)「01. 物品の製造・販売」のうち「35. 電力」に登録されている者であること。
- (5) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者であること。
- (6) 「愛知県電力の調達に係る環境配慮方針」(令和6年5月28日付け6地温第176号愛知県環境局長通知)第5条に定めるところにより電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示している者(開示したとみなされる者を含む。)で、同環境配慮方針別表1「愛知県環境に配慮した電力調達契約評価基準」により算定した環境評価基本項目の評価点の合計点数が70点以上(70点に満たない場合にあつては、同環境配慮方針第4条(2)の環境評価加点項目を加えた合計点数が70点以上)のものであること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和6年9月24日(火)から令和6年10月4日(金)までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

電子入札システムにより難しい場合は、令和6年9月24日(火)から令和6年10月4日(金)まで(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までの間、(4)の場所において随時交付します。

(2) 入札期間

令和6年11月6日(水)午前9時から令和6年11月8日(金)午後5時まで(電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。)

(3) 開札の日時及び場所

令和6年11月11日(月) 午前10時

あいち産業科学技術総合センター管理部管理課

(4) 契約条項を示す場所及び問合せ先

あいち産業科学技術総合センター管理部管理課

豊田市八草町秋合1267番地1(郵便番号470-0356)

電話(0561)76-8302

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金(愛知県財務規則(昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。)第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。)を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条(入札の無効)の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び2(5)の資格を有することを証明する書類を令和6年9月24日(火)午前9時から令和6年10月4日(金)午後5時までの間に、電子入札システムにより、又は3(4)の場所に書面により提出しなければなりません(電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり)。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

期限までに競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を提出していない者並びに入札参加資格がないと認められる者は、入札に参加することができません。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

ア 契約書の作成は、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録(電子契約書)を作成する方法によることができます。

イ 詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be purchased: Electricity to be used in the Aichi Center for Industry and Science Technology and former Seto Ceramic Research Institute. Estimated amount required: 8,246,798 kWh

(2) Bidding period: 9:00 a.m., November 6, 2024 - 5:00 p.m., November 8, 2024

(3) Contact point for the notice: Administrative Division, Administrative Department, Aichi Center for Industry and Science Technology

1267-1 Akiai, Yakusa-cho, Toyota City, Aichi 470-0356 Japan

Tel. 0561-76-8302

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号。以下「法」という。)第5条第1項の規定により大規模小売店舗の新設の届出があった。

なお、法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に限り、愛知県に対し意見書の提出により意見を述べるができる。

令和6年9月24日

愛知県知事 大村 秀章

1 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

株式会社コスモス薬品
福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
代表取締役 横山 英昭

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

ドラッグコスモス瀬戸北山店
瀬戸市北山町34番ほか

3 大規模小売店舗の新設をする日

令和7年4月28日

4 大規模小売店舗の概要

届出事項		概要	
小売業を行う者	氏名又は名称	株式会社コスモス薬品	
	代表者の氏名	代表取締役 横山 英昭	
	住所	福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号	
	その他小売業を行う者	なし	
店舗面積の合計		1,256㎡	
施設の配置に関する事項	駐車場	位置	縦覧による
		収容台数	41台
	駐輪場	位置	縦覧による
		収容台数	18台
	荷さばき施設	位置	縦覧による

	面積	32㎡	
	廃棄物等の保管施設	位置	縦覧による
		容量	13.5㎡
施設の運営方法に関する事項	小売業を行う者の開店時刻	午前9時	
	小売業を行う者の閉店時刻	午後9時45分	
	来客が駐車場を利用することができる時間帯	午前8時30分から午後10時まで	
	駐車場の自動車の出入口	数	2箇所
		位置	縦覧による
	荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯	午前6時から午後10時まで	

5 届出の日

令和6年8月27日

6 届出等の縦覧場所

愛知県経済産業局中小企業部商業流通課（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）

7 届出等の縦覧の期間及び時間

令和6年9月24日（火）から令和7年1月24日（金）まで（日曜日、土曜日、令和6年12月30日、31日、令和7年1月2日及び3日並びに国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで

8 意見書の提出期限及び提出先

令和7年1月24日（金）

愛知県経済産業局中小企業部商業流通課

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第2項の規定により大規模小売店舗の変更の届出があった。

なお、法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に限り、愛知県に対し意見書の提出により意見を述べることができる。

令和6年9月24日

愛知県知事 大村 秀章

1 大規模小売店舗を新設する者又は設置している者

(1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

イオンタウン株式会社

千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

代表取締役 加藤 久誠

(2) その他大規模小売店舗を新設する者又は設置している者

1名（縦覧による）

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

イオンタウン弥富

弥富市五明町蒲原1371番地4

3 大規模小売店舗の変更の日

令和7年4月27日

4 大規模小売店舗の変更しようとする事項及び概要

届出事項	変更前	変更後
施設の配置に関する事項	位置	縦覧による
	容量	113.1㎡
		変更前に同じ

5 大規模小売店舗の変更の理由

バックヤードの増築に伴い、廃棄物保管施設を屋内化するため。

6 届出の日

令和6年8月26日

7 届出等の縦覧場所

愛知県経済産業局中小企業部商業流通課（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）

8 届出等の縦覧の期間及び時間

令和6年9月24日（火）から令和7年1月24日（金）まで（日曜日、土曜日、令和6年12月30日、31日、令和7年1月2日及び3日並びに国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで

9 意見書の提出期限及び提出先

令和7年1月24日（金）

愛知県経済産業局中小企業部商業流通課

次の都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定に基づき許可した開発行為に関する工事は完了した。

令和6年9月24日

愛知県知事 大村 秀章

許可番号	許可年月日	開発許可を受けた者の氏名	開発許可を受けた者の住所	開発区域に含まれる地域の名称
6尾建 96-17	令和 6. 5. 1	飯尾 邦雄	愛西市下東川町北山80-2	愛西市下東川町蔵之段68

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和6年9月24日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

(1) 調達案件の名称及び数量

愛知県千種警察署始め49か所51施設で使用する電気

予定使用電力量 16,795,400kWh

各施設の名称、所在地及び予定使用電力量等については、入札説明書で示すとおりです。

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等とします。

(3) 契約期間

令和7年3月1日（土）から令和8年2月28日（土）まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

入札説明書で示す場所とします。

(5) 入札方法等

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていない者であること。

(3) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県が発注する物品の製造・販売、物品の買受け及び役務の提供等（以下「物品の製造等」という。）に係る指名停止の措置を受けていないこと。

(4) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）の大分類「01. 物品の製造・販売」、中分類「35. 電力」のうち小分類「01. 電力」に登録されている者であること。

(5) 当該調達又はこれと同等の調達について契約実績があることを証明した者であること。

- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者であること。
 - (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (8) 「愛知県電力の調達に係る環境配慮方針」（令和6年5月28日付け6地温第176号愛知県環境局長通知）第5条に定めるところにより電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示している者（開示したとみなされる者を含む。）で、同環境配慮方針別表1「愛知県環境に配慮した電力調達契約評価基準」により算定した環境評価基本項目の評価点の合計点数が70点以上（70点に満たない場合にあつては、同環境配慮方針第4条(2)の環境評価加点項目を加えた合計点数が70点以上）のものであること。
 - (9) 愛知県警察が定める誓約書及び法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。）の役員等（法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営又は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。）に係る名簿が提出されていること。
- 3 入札説明書の交付方法等
- (1) 入札説明書の交付方法
令和6年9月24日（火）から令和6年10月23日（水）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。
アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>
なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。
 - (2) 入札期間
令和6年11月5日（火）午前10時から令和6年11月6日（水）午後5時まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）
 - (3) 開札の日時及び場所
令和6年11月7日（木） 午前9時30分
愛知県警察本部総務部会計課
 - (4) 問合せ先
愛知県警察本部総務部会計課調度係
名古屋市中区三の丸二丁目1-1（郵便番号460-8502）
電話（052）951-1611 内線2530
- 4 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限ります。
 - (2) 入札保証金
入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。
 - (3) 入札の無効
財務規則第152条(入札の無効)の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。
 - (4) 契約書作成の要否
要
 - (5) 競争入札参加者に要求される事項
入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び2の資格を有することを証明する書類（入札説明書で示すもの）（以下「確認申請書等」という。）を、令和6年9月24日（火）午前10時から令和6年10月23日（水）午後1時までの間に、電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。
提出された確認申請書等を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。
 - (6) 落札者の決定方法
財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

- (7) その他
詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased: Supply of electricity for 51 facilities in 49 locations, including Aichi Prefectural Chikusa Police Station. Scheduled Electricity Consumption 16,795,400 kWh
(2) Bidding period: 10:00 a.m., November 5, 2024 - 5:00 p.m., November 6, 2024
(3) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Aichi Prefectural Police Headquarters
2-1-1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8502 Japan
Tel. 052-951-1611 Ext. 2530

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和6年9月24日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

- (1) 調達案件の名称及び数量
捜査指揮支援システムの賃貸借及び通信契約 一式
(2) 調達案件の仕様等
入札説明書で示す仕様等とします。
(3) 契約期間
令和7年2月1日（土）から令和12年1月31日（木）まで
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）
(4) 履行場所
入札説明書で示す場所とします。
(5) 入札方法等

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
(2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていない者であること。
(3) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）大分類「03. 役務の提供等」のうち中分類「11. リース・レンタル」に登録されている者であること。
(4) 当該調達又はこれと同等の調達について契約実績があることを証明した者であること。
(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(6) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県から物品の製造等に係る指名停止の措置を受けていない者であること。
(7) 愛知県警察が定める誓約書及び法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営又は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。）に係る名簿が提出されていること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和6年9月24日（火）から令和6年10月23日（水）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）並びに12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札期間

令和6年11月5日（火）午前10時から令和6年11月6日（水）午後5時まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

(3) 開札の日時及び場所

令和6年11月7日（木） 午前9時40分

愛知県警察本部総務部会計課

(4) 問合せ先

愛知県警察本部総務部会計課調度係

名古屋市中区三の丸二丁目1-1（郵便番号460-8502）

電話（052）951-1611 内線2530

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条(入札の無効)の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び2の資格を有することを証明する書類（入札説明書で示すもの）（以下「確認申請書等」という。）を、令和6年9月24日（火）午前10時から令和6年10月23日（水）午後1時までの間に、電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された確認申請書等を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 納入機器の性能証明

入札に参加しようとする者は、応札機器性能保証書、納入機器一覧表、機器構成表及び性能証明書を納入予定機器の製品カタログ又はこれに代わるものとともに令和6年9月24日（火）から令和6年10月23日（水）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の午前10時から午後5時（令和6年10月23日（水）は午後1時）までの間に愛知県警察本部刑事部組織犯罪特別捜査課に提出し、承認を受けなければなりません。

(7) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(8) その他

詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased: Lease agreement of Investigation command support system, 1 set

(2) Bidding period: 10:00 a.m., November 5, 2024 - 5:00 p.m., November 6, 2024

(3) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Aichi Prefectural Police Headquarters

2-1-1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8502 Japan

Tel. 052-951-1611 Ext. 2530